

清末省制時期の新疆経営論

上出 徳太郎

清朝による新疆統治体制は 19 世紀半ばの動乱を経て大きく変化した。これ以後内地と同じ省制を施行し、駐留軍や農業移民を通じて内地との一体化が目指された。こうした方針は以後中華民国や中華人民共和国の政策につながるものであるが、清朝にとってはその性格や実力の面から制約があり、大きな変革は難しかった。清朝当局は建省以後も常に制度の改革を続けている。本報告は、省制時期の新疆経営に関する議論を追うことにより、この時期の清朝の新疆統治に対する姿勢や問題点を明らかにすることを目的とした。統治制度の枠組みにあたる部分を扱った後で、軍制、産業育成と多民族統治の関係について重点的に扱う。

「建省」の内容は 3 つに分けられ、それぞれ議論が行われていた。(1) 新疆を一つの省とする「建省」については、甘肅との一体化と分離について新政時期にも議論が続いている。甘肅の延長という位置づけがなされる一方で権限や費用の面で新疆の独自性も保つよう求められていた。(2) 間接統治から州県制への移行については、東、南部で実現したものの、北部の遊牧民社会においては有力者の権限が引き続き認められている。(3) 將軍制から巡撫制への転換については、伊犁將軍が権力を保持していた不完全なものであった。伊犁將軍は基本的にはモンゴル人らの管理を任せ、イリ地方に限定された権限を持つなど巡撫とは機能的、地域的に統治を分担していたものの、両者の間に対立もあった。歴代の伊犁將軍は馬の貢納やロシアとの国境の管理などのルーティーンワークをこなすだけのもの(馬亮、広福ら)が多かったが、長庚(在任 1890-1901、1905-1909)は清廷から大きな権限を与えられた例外的な存在であった。彼は練兵、購械、蕃牧、商務、工藝、学校に及ぶ大規模な改革案を提出しており、その範囲は新疆全土に及ぶものであった。

省制時期の軍制は問題が多く、常に改革が続けられていた。軍事活動の終了と共に兵員の削減と内地への帰還が急務となったが、防衛力の維持や費用の問題から撤兵作業は困難であった。そして給料の遅配から兵士の間に不穏な空気が広がっていた。巡撫潘效蘇は内地出身の兵に農地や家畜を与えて土着させる計画を提案したが失敗している。新政時期にはウルムチとイリの二箇所で新式の軍隊が創設され、巡撫聯魁と將軍長庚の下で近代化が図られた。し

かし設置された新軍の兵士による混乱も生じていた。こうした状況で清朝は非漢族の利用も検討している。旗営は土着しているという長所があり、近代化も図られ子弟からロシアへ留学生を派遣してもいた。旗営も実際には兵は定数を満たせず、装備も劣悪であったが、革命の不安を前にして伊犁將軍志銳は彼らを信頼していた。回族は新疆にも多く、勇猛であるとされていたが、一方で反乱の記憶も残り、軍事利用はためらわれていた。潘效蘇が「一視同仁」の理念を用いて、回族の部隊を創設する計画を立てている。これが実施されることはなかったものの、実際には征西時から回族の兵は漢族の部隊の一部として活動していた。潘は更にウイグル族を漢族部隊の中に混ぜて訓練を積ませることも計画している。カザフ族は剽悍さで知られていたが、軍での利用は伊犁將軍による構想に留まったようである。防衛力強化の主力となるはずの漢族がかえって不安定要因になるという矛盾がある一方、現地人利用は様々な理由から困難であった。

当局は内地からの財政支援への依存から脱却するために、産業育成策を打ち出していたが、利害を異にする集団に対する配慮も必要であった。内地からの農業移民は南部ではウイグル族と、北部では遊牧民の利益と衝突する可能性があり、大清国の基本的な理念に関わるため、特に後者には気を使っていた。ロシア商人の活動からモンゴル、カザフ族が不利益を蒙っているという問題意識もあり、「皮毛公司」が設置されたが、これが逆に遊牧民の利益を損なうこともあった。

省制時期には漢族官僚の活動や内地化が注目されるが、非漢族の中にも清朝の統治下で産業開発や教育事業に協力した者がいる。トルグートの郡王パルタは日本への視察を経て、モンゴル族の教育事業に携わった。イリのタランチの商人ユーサンは皮革公司に出資している他、学堂建設にはカザフ族の有力者も関与した。西北動乱の際にはチベット仏教の活仏が各地を転戦していた。

本報告は多くの主題を羅列的にまとめており、丁寧な検討や総合的な分析ができずに終わった。参加者からテーマを絞るようにとの指導を受け、本報告以降は財政を中心にすえて研究を進めている。

(東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻アジア史 博士課程3年)